令和6年8月 東京都認証保育所指導監督基準の主な改正内容（運営管理）

改正基準 の該当 ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
凡例	No. 7	<p>【関係法令及び通知等】 令和6年3月29日こ成保第206号「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」</p> <p>【略称】 こ成保第206号通知</p>	(追加)	通知発出による追加 (雇児発第177号通知の廃止)
凡例	No. 12	<p>【関係法令及び通知等】 平成3年10月15日労働省令第25号「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」</p> <p>【略称】 育児・介護休業法施行規則</p>	(追加)	凡例記載漏れによる追加
凡例	No. 43	<p>【関係法令及び通知等】 令和2年9月15日2福保子保第2567号「東京都認証保育所事業実施細目の改正内容について（通知）」</p> <p>【略称】 2福保子保第2567号通知</p>	(追加)	関係法令等精査
凡例	—	(削除)	<p>【関係法令及び通知等】 平成13年3月29日雇児発第177号「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」</p> <p>【略称】 雇児発第177号通知</p>	通知廃止による削除 (こ成保第206号通知の発出)
本文	関係法令	こ成保第206号通知 (※該当箇所全て)	雇児発第177号通知 (※該当箇所全て)	通知廃止・発出による修正

改正基準 の該当 ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
7	1 運営方針 (2) 基本的事項の揭示	<p>【基本的考え方】 設置者は、次に掲げる事項を認証保育所内の見やすい場所に 掲示するとともに、内閣府（令和6年第28号）に定めるところ により、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆に よって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ 自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当する ものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。</p> <p>【観点】 1 基本的事項を見やすい場所に掲示しているか。 2 子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）に 情報を掲載しているか。</p> <p>【関係法令等】 (1) 児童福祉法第59条の2の2 (2) 児童福祉法施行規則第49条の5 (3) 実施要綱11 (4) 実施細目7 (5) こ成保第206号通知第8(1)</p> <p>【評価・指導事項】 (1)～(2) (略) (3) 子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ） に情報が全く掲載されていない。 (4) 子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ） に左記(1)～(14)の事項につき、掲載がない項目がある又は内 容が不十分である。</p> <p>【評価区分】 C B C B</p>	<p>【基本的考え方】 設置者は、次に掲げる事項を認証保育所内の見やすい場所に 掲示しなければならない。</p> <p>【観点】 1 基本的事項を見やすい場所に掲示しているか。</p> <p>【関係法令等】 (1) 児童福祉法施行規則第49条の5 (2) 実施要綱11 (3) 実施細目7</p> <p>【評価・指導事項】 (1)～(2) (略)</p> <p>【評価区分】 C B</p>	実施細目改正による修正
—	1 運営方針 (7) 業務継続計画	(削除)	<p>【基本的考え方】 (略)</p> <p>【観点】 1 業務継続計画の策定又は定期的な見直しを行っているか。 2 定期的に研修・訓練を実施しているか。</p> <p>【関係法令等】 (1) 実施要綱12(3)</p> <p>【評価・指導事項】 (1) 業務継続計画の策定又は定期的な見直しを行っていな い。 (2) 業務継続計画について研修・訓練を実施していない。</p> <p>【評価区分】 B B</p>	項目の整理等

改正基準 の該当 ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
11	3 組織管理 (4) 育児休業規程等	<p>【基本的考え方】</p> <p>3 労働時間の制限等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 時間外労働の制限 <u>小学校就学前の子を養育する労働者から、当該子を養育するために請求があったとき又は要介護状態にある対象家族を介護する労働者から、当該対象家族を介護するために請求があったときは、制限時間を超過して労働時間を延長してはならない。ただし、事業の正常な運営を妨げる場合は、この限りでない。</u> (制限時間1月24時間、1年150時間)</p> <p>(3) 深夜労働の制限 <u>小学校就学前の子を養育する労働者から、当該子を養育するために請求があったとき又は要介護状態にある対象家族を介護する労働者から、当該対象家族を介護するために請求があったときは、午後10時から午前5時までの間において労働させてはならない。</u> ただし、事業の正常な運営を妨げる場合は、この限りでない。</p>	<p>【基本的考え方】</p> <p>3 労働時間の制限等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 時間外労働の制限 要介護状態にある対象家族を介護する労働者から、当該対象家族を介護するために請求があったときは、制限時間を超過して労働時間を延長してはならない。ただし、事業の正常な運営を妨げる場合は、この限りでない。(制限時間1月24時間、1年150時間)</p> <p>(3) 深夜労働の制限 要介護状態にある対象家族を介護する労働者から、当該対象家族を介護するために請求があったときは、午後10時から午前5時までの間において労働させてはならない。 ただし、事業の正常な運営を妨げる場合は、この限りでない。</p>	関係法令等精査
13	4 職員の状況 (2) 保育従事職員等	<p>【基本的考え方】</p> <p>1 (略)</p> <p>(2) 必要な保育従事職員の員数は、次の数とする。 0歳児3人につき1人以上、1歳児及び2歳児6人につき1人以上、3歳児15人につき1人以上、4歳以上児25人につき1人以上とする。 <u>なお、保育従事職員の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、0歳児3人につき1人以上、1歳児及び2歳児6人につき1人以上、3歳児20人につき1人以上、4歳以上児30人につき1人以上とする。</u></p> <p>(3) 総所要保育従事職員の算定方法 児童の定員数及び在籍数のそれぞれについて、(2)に定める利用児童の年齢ごとに対応する保育従事職員数で除して小数点1位(小数点2位以下切り捨て)まで求め、これらを合計して小数点以下を四捨五入して得た数を比較し、いずれが多い方とする。 これを算定式で表すと次のとおりとなる。 $(0\text{歳児数} \times 1/3) + \{ (1\text{歳児数} + 2\text{歳児数}) \times 1/6 \} + (3\text{歳児数} \times 1/15) + (4\text{歳以上児数} \times 1/25)$ <u>なお、保育従事職員の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、$(0\text{歳児数} \times 1/3) + \{ (1\text{歳児数} + 2\text{歳児数}) \times 1/6 \} + (3\text{歳児数} \times 1/20) + (4\text{歳以上児数} \times 1/30)$とする。</u> (以下略)</p>	<p>【基本的考え方】</p> <p>1 (略)</p> <p>(2) 必要な保育従事職員の員数は、次の数とする。 0歳児3人につき1人以上、1歳児及び2歳児6人につき1人以上、3歳児20人につき1人以上、4歳以上児30人につき1人以上とする。</p> <p>(3) 総所要保育従事職員の算定方法 児童の定員数及び在籍数のそれぞれについて、(2)に定める利用児童の年齢ごとに対応する保育従事職員数で除して小数点1位(小数点2位以下切り捨て)まで求め、これらを合計して小数点以下を四捨五入して得た数を比較し、いずれが多い方とする。 これを算定式で表すと次のとおりとなる。 $(0\text{歳児数} \times 1/3) + \{ (1\text{歳児数} + 2\text{歳児数}) \times 1/6 \} + (3\text{歳児数} \times 1/20) + (4\text{歳以上児数} \times 1/30)$ (以下略)</p>	実施要綱改正による修正

改正基準 の該当 ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
14	4 職員の状況 (3) 採用・退職	<p>【基本的考え方】</p> <p>2 使用者は労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の条件を明示しなければならない。</p> <p>(1) 労働契約の期間に関する事項</p> <p>(2) 有期労働契約を更新する場合の基準に関する事項（通算契約期間又は有期労働契約の更新回数に上限の定めがある場合には当該上限を含む）</p> <p>(3) 就業の場所及び従事すべき業務に関する事項（就業の場所及び従事すべき業務の変更の範囲を含む）</p> <p>(4) 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日、休暇並びに就業時転換に関する事項</p> <p>(5) 賃金の決定、計算及び支払方法、賃金の締切及び支払いの時期並びに昇給に関する事項</p> <p>(6) 退職に関する事項（解雇の事由を含む）については、書面交付の方法により明示する必要がある。</p> <p>※ 非常勤職員の雇用 就業規則等の交付等により雇用期間、賃金、勤務時間、職務内容等が明確であること。労働の実態が就業規則と異なる場合には、労働条件に関する事項を文書で明らかにすること。 なお、有期労働契約の締結において、その契約期間内に無期転換申込権が発生する場合は、無期転換申込みに関する事項及び無期転換後の労働条件を明示する必要がある。 <パートタイム・有期雇用労働法上の明示事項> 昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無、短時間・有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口</p>	<p>【基本的考え方】</p> <p>2 使用者は労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の条件を明示しなければならない。</p> <p>(1) 労働契約の期間に関する事項</p> <p>(2) 就労の場所及び従事すべき業務に関する事項</p> <p>(3) 所定労働時間を超える労働の有無</p> <p>(4) 始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇並びに就業時間に関する事項</p> <p>(5) 賃金の決定、計算、支払方法、賃金の締切及び支払いの時期に関する事項</p> <p>(6) 退職に関する事項については、書面交付の方法により明示する必要がある。</p> <p>※ 非常勤職員の雇用 就業規則等の交付等により雇用期間、賃金、勤務時間、職務内容等が明確であること。労働の実態が就業規則と異なる場合には、労働条件に関する事項を文書で明らかにすること。 <パートタイム・有期雇用労働法上の明示事項> 昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口</p>	関係法令等精査
19	7 災害対策等の状況 (5) 防災訓練等	<p>【関係法令等】</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 2福保子保第2567号通知</p> <p>(6)～(7) (略)</p> <p>(以下略)</p>	<p>【関係法令等】</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>(以下略)</p>	関係法令等精査
19	7 災害対策等の状況 (5) 防災訓練等	<p>【基本的考え方】</p> <p>(略)</p> <p>・ 認証保育所は、感染症や非常災害の発生の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>・ 認証保育所は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。</p>	<p>【基本的考え方】</p> <p>(略)</p> <p>(追加)</p>	項目の整理等

令和6年8月 東京都認証保育所指導監督基準の主な改正内容（保育内容）

改正基準の 該当ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
凡例	No. 6	<p>【関係法令及び通知等】 令和6年3月29日こ成保第206号「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」</p> <p>【略称】 こ成保第206号通知</p>	<p>【関係法令及び通知等】 平成13年3月29日雇児発第177号「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」別紙「認可外保育施設指導監督の指針」別添「認可外保育施設指導監督基準」</p> <p>【略称】 雇児発第177号通知</p>	通知廃止・発出による修正
凡例	No. 22	<p>【関係法令及び通知等】 令和6年3月22日こ成安第36号、5教参学第39号「教育・保育施設等における事故の報告等について」</p> <p>【略称】 こ成安第36号通知</p>	<p>【関係法令及び通知等】 令和5年12月14日こ成安第142号、5教参学第30号「教育・保育施設等における事故の報告等について」</p> <p>【略称】 こ成安第142号通知</p>	通知廃止・発出による修正
凡例	No. 23	<p>【関係法令及び通知等】 令和6年3月28日5福祉子保第4008号「教育・保育施設等における事故発生時等の対応について」</p> <p>【略称】 5福祉子保第4008号通知</p>	<p>【関係法令及び通知等】 令和5年12月25日5福祉子保第2346号通知「教育・保育施設等における事故発生時等の対応について」</p> <p>【略称】 5福祉子保第2346号通知</p>	通知廃止・発出による修正
凡例	No. 31	<p>【関係法令及び通知等】 令和6年2月8日5福祉子保第3004号「保育施設における睡眠時の安全管理の徹底について（通知）」</p> <p>【略称】 5福祉子保第3004号通知</p>	(追加)	新規追加

改正基準の 該当ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
本文	関係法令	こ成保第206号通知 (※該当箇所全て)	雇児発第177号通知 (※該当箇所全て)	通知廃止・発出による修正
26	2 食事の提供の状況 (2) 食事計画と献立業務の状況 イ 献立表の作成観点	1 献立表を作成しているか。 ・ 献立表に給与栄養量の表記があるか。 ・ 毎日の給食を展示しているか。 2 実施内容を記載しているか。 3 予定献立及び実施献立に責任者の関与があるか。	1 献立表を作成しているか。 ・ <u>後期食以降の献立表について</u> 、給与栄養量の表記があるか。 ・ 毎日の給食を展示しているか。 2 実施内容を記載しているか。 3 予定献立及び実施献立に責任者の関与があるか。	所要の文言修正
32	3 健康・安全の状況 (7) 乳幼児突然死症候群の予防及び睡眠中の事故防止 基本的考え方	<p>乳幼児突然死症候群(SIDS)の予防及び睡眠中の事故防止の観点から、医学上の理由を除いてうつぶせ寝を避け、<u>児童の顔が見える</u>仰向けに寝かせ、睡眠中の児童の顔色や呼吸の状態をきめ細かく観察するなどの基本事項を順守すること。</p> <p>1歳以上であっても<u>児童の発達状況により</u>、仰向けに寝かせること。また、<u>預かり始めの子供児童については特に注意し</u>、きめ細かな見守りが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の顔が見える仰向けに<u>しっかりと寝かせる</u>。 ・ 照明は、児童の顔色が観察できる程度の明るさを保つ。<u>顔色がしっかりと確認できること。(採光、布団等が顔にかぶっていないか。)</u> ・ 児童の顔色、呼吸の状態をきめ細かく観察する。(0歳児は5分に1回、1～2歳児は10分に1回が望ましい。) ・ 睡眠前には口の中に異物等がないかを確認する。 ・ 柔らかい布団やぬいぐるみ等を使用しない。 ・ ヒモ及びヒモ状のものをそばに置かない。 ・ 厚着をさせすぎない。暖房を効かせすぎない。 ・ <u>必ず大人が見ていること(児童から目を離さない、児童全員が見える位置につく、死角を作らない)</u> ・ 児童のそばを離れない。機器の使用の有無にかかわらず、必ず職員がそばで見守る。<u>児童を1人にしない。(児童だけにしない。)</u> ・ 保育室内の禁煙を徹底する。 ・ 日々、個々の体調確認の徹底(個々の既往歴、朝の受け入れ時の情報、連絡帳等保護者からの情報、日中の活動の様子や食事の様子など職員同士の情報共有等) <p>【参考】平成29年12月18日付内閣府子ども・子育て本部参事官付・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡「教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議」からの注意喚起について 【参考】「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」(平成28年3月 内閣府)</p>	<p>乳幼児突然死症候群(SIDS)の予防及び睡眠中の事故防止の観点から、医学上の理由を除いてうつぶせ寝を避け、<u>仰向けに寝かせ</u>、睡眠中の児童の顔色や呼吸の状態をきめ細かく観察するなどの基本事項を順守すること。</p> <p>1歳以上であっても<u>子どもの発達状況により</u>、仰向けに寝かせること。また、<u>預かり始めの子供児童については特に注意し</u>、きめ細かな見守りが重要である。</p> <p>(対策例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の顔が見える仰向けに寝かせる。 ・ 照明は、児童の顔色が観察できる程度の明るさを保つ。 ・ 児童の顔色、呼吸の状態をきめ細かく観察する。(0歳児は5分に1回、1～2歳児は10分に1回が望ましい。) ・ 睡眠前には口の中に異物等がないかを確認する。 ・ 柔らかい布団やぬいぐるみ等を使用しない。 ・ ヒモ及びヒモ状のものをそばに置かない。 ・ 厚着をさせすぎない。暖房を効かせすぎない。 ・ 児童のそばを離れない。機器の使用の有無にかかわらず、必ず職員がそばで見守る。<u>子供を1人にしない。(子供だけにしない。)</u> ・ 保育室内は禁煙とする。 <p>【参考】平成29年12月18日付内閣府子ども・子育て本部参事官付・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡「教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議」からの注意喚起について 【参考】「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」(平成28年3月 内閣府)</p>	令和6年2月8日付5福祉子保第3004号通知の発出を受けての文言修正

改正基準の 該当ページ	該当箇所	改正内容		改正理由
		新	旧	
32	3 健康・安全の状況 (7) 乳幼児突然死症候群の予防及び睡眠中の事故防止関係法令	<ul style="list-style-type: none"> (1) こ成保第206号通知別添第7(7) (2) 保育所保育指針第2章1(3)ア (3) 保育所保育指針第3章1(3)イ (4) 保育所保育指針第3章3(2)ア、イ (5) 27福保子保第3650号通知 (6) 30福保子保第3635号通知 (7) 5福祉子保第3004号通知 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇児発第177号通知別添第7(7) (2) 保育所保育指針第2章1(3)ア (3) 保育所保育指針第3章1(3)イ (4) 保育所保育指針第3章3(2)ア、イ (5) 27福保子保第3650号通知 (6) 30福保子保第3635号通知 	通知廃止・発出による修正
33	3 健康・安全の状況 (8) 児童の安全確保 観点8の関係法令	<ul style="list-style-type: none"> (1) 実施要綱16(1)イ (2) こ成安第36号通知 (3) 5福祉子保第4008号通知 (4) 雇児発第177号こ成保第206号通知別添第7(8) (5) 4福保子保第510号通知 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 実施要綱16(1)イ (2) こ成安第142号通知 (3) 5福祉子保第2346号通知 (4) 雇児発第177号こ成保第206号通知別添第7(8) (5) 4福保子保第510号通知 	通知廃止・発出による修正